

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,329,827	6,485,205	25,839,033
経常利益(千円)	276,826	256,315	989,262
四半期(当期)純利益(千円)	147,180	104,183	439,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,641	83,136	493,351
純資産額(千円)	11,475,405	11,776,696	11,754,655
総資産額(千円)	27,000,420	27,686,942	27,615,494
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.51	13.81	58.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.5	42.5	42.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<ビルメンテナンス事業>

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった、SINGAPORE BIKEN PTE.LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

<不動産事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<介護事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<フランチャイズ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界は、景気回復への期待が高まりつつある中ではありましたが、電気料金の値上げや、海外景気の下振れリスクなど、お客様である企業のコスト削減ニーズは引き続き強く、非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、顧客の省エネニーズに対応するため、ファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開を進めております。また、機械化や仕様の見直しをお客様に提案し、作業の効率化を進めつつ品質向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ビルメンテナンス事業の工事部門において、大型工事を受注した事や、サニテーション部門において、新規受注や業務拡大がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は64億85百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は2億56百万円（前年同期比7.4%減）、四半期純利益は1億4百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

工事部門では、研究施設のリニューアルに伴う大規模改修工事やオフィスビルの入居工事などの大型受注がありました。サニテーション部門では、工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、価格等を総合的に評価いただいております。順調に新規現場を獲得するとともに、既存顧客からもグループ会社の紹介や追加の業務を受注しております。ビルメンテナンス部門については、安定的に業務を遂行しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は53億61百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は5億73百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸などを行っております。

賃貸部門において、景気回復基調に伴い、入居率が上昇しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億44百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

介護事業

介護事業においては、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。

当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しております。これらの施設では、入居者の皆様に喜んでいただけるようにホスピタリティを旨としています。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億94百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業においては、前連結会計年度の3月に2店舗を売却したことにより売上高は減少しておりますが、既存店舗において、店舗運営の効率化を推し進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億82百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は45百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,800	75,378	同上
単元未満株式	普通株式 1,722	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,378	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.2
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	179,200	-	179,200	2.3

(注) 当第1四半期会計期間末における自己保有株式は172,747株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.24%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,708,247	4,736,201
受取手形及び売掛金	2,645,471	2,780,058
商品及び製品	161,216	158,481
販売用不動産	6,348,057	6,549,275
仕掛品	57,550	8,735
原材料及び貯蔵品	35,375	34,816
その他	3,514,099	3,503,935
貸倒引当金	877,228	965,534
流動資産合計	16,592,788	16,805,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,379,303	3,350,265
土地	5,360,581	5,360,581
その他(純額)	405,156	415,490
有形固定資産合計	9,145,041	9,126,337
無形固定資産	289,019	281,151
投資その他の資産		
その他	1,702,493	1,583,863
貸倒引当金	113,848	110,379
投資その他の資産合計	1,588,645	1,473,483
固定資産合計	11,022,706	10,880,972
資産合計	27,615,494	27,686,942

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,375,187	1,388,273
短期借入金	2,400,000	2,960,000
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	2,833,096	2,666,135
未払法人税等	272,006	53,282
賞与引当金	226,998	91,006
その他	2,022,701	2,590,011
流動負債合計	9,299,989	9,918,709
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	4,607,883	4,034,786
退職給付引当金	487,654	491,121
役員退職慰労引当金	225,474	224,085
その他	1,119,837	1,181,543
固定負債合計	6,560,849	5,991,536
負債合計	15,860,839	15,910,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	8,106,385	8,145,650
自己株式	78,463	78,463
株主資本合計	11,688,943	11,728,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,712	46,850
為替換算調整勘定	-	1,638
その他の包括利益累計額合計	65,712	48,488
純資産合計	11,754,655	11,776,696
負債純資産合計	27,615,494	27,686,942

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,329,827	6,485,205
売上原価	5,009,799	5,137,931
売上総利益	1,320,028	1,347,274
販売費及び一般管理費	1,026,403	1,011,288
営業利益	293,625	335,986
営業外収益		
受取利息	12,980	17,352
受取配当金	1,775	1,158
持分法による投資利益	3,211	1,106
その他	15,296	25,833
営業外収益合計	33,264	45,450
営業外費用		
支払利息	24,455	22,236
支払手数料	12,589	13,751
貸倒引当金繰入額	10,000	88,973
その他	3,018	161
営業外費用合計	50,063	125,121
経常利益	276,826	256,315
特別利益		
固定資産売却益	657	-
特別利益合計	657	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,260
投資有価証券評価損	-	10,500
特別損失合計	-	11,760
税金等調整前四半期純利益	277,484	244,554
法人税、住民税及び事業税	59,202	40,504
法人税等調整額	71,101	99,867
法人税等合計	130,304	140,371
少数株主損益調整前四半期純利益	147,180	104,183
四半期純利益	147,180	104,183

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,180	104,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,538	18,862
為替換算調整勘定	-	2,184
その他の包括利益合計	8,538	21,047
四半期包括利益	138,641	83,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,641	83,136
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、SINGAPORE BIKEN PTE.LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	89,000千円	85,804千円
のれんの償却額	6,814	6,814

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,460	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	5,121,818	125,794	320,980	756,901	6,325,495	4,332	6,329,827	-	6,329,827
セグメント利益 又は損失()	558,564	29,011	19	49,437	636,993	1,555	635,437	341,812	293,625

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 341,812千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	5,361,875	144,359	294,170	682,082	6,482,487	2,718	6,485,205	-	6,485,205
セグメント利益 又は損失()	573,918	56,706	4,392	45,882	672,114	5,581	666,533	330,547	335,986

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 330,547千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円51銭	13円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,180	104,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,180	104,183
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,878	7,543,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社ビケンテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川一之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前泰洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。